



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月13日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東 名
 コード番号 4439 URL <https://www.toumei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 文彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 関山 誠 TEL 059 (330) 2151
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	12,422	33.7	△30	—	35	△90.7	△23	—
2021年8月期第3四半期	9,289	8.5	336	△50.0	377	△50.7	246	△53.5

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 △22百万円 (—%) 2021年8月期第3四半期 248百万円 (△52.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	△3.19	—
2021年8月期第3四半期	33.66	32.83

(注) 2022年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	8,385	4,780	57.0
2021年8月期	7,790	4,882	62.7

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 4,779百万円 2021年8月期 4,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2022年8月期	—	0.00	—		
2022年8月期（予想）				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,208	24.4	88	△77.6	156	△65.5	62	△77.3	8.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
（注）特定子会社の異動には該当しませんが、連結子会社である株式会社コムズは、2021年9月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期3Q	7,341,900株	2021年8月期	7,341,900株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	407株	2021年8月期	377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期3Q	7,341,498株	2021年8月期3Q	7,335,144株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による各種政策の効果や新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種が促進され、景気は持ち直しの動きがみられました。中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給の制約、原材料価格の上昇、円安等の下振れリスクにより先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する中小企業においては、日本政策金融公庫総合研究所発表の「中小企業景況調査(2022年5月調査)」(2022年5月31日発表)によると、中小企業の売上げD I及び利益額D Iは上昇となり改善傾向がみられます。今後においても下振れリスクを抱えながらも緩やかな上向き傾向で推移すると見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、2024年8月期を最終年度とする「中期経営計画(TRP-2024)」を策定しており、「人財と企業の成長を両立し、サステナビリティの実現に踏み出す、しなやかで強靱な企業へ」を方針としております。初年度の2022年8月期は、新規サービスの拡充、販売戦略の強化、優秀な人財の確保、サステナビリティ経営の推進を重点的に取り組むこととしております。

当第3四半期連結累計期間においては、サステナビリティ経営への取組みとして、サステナビリティ委員会を中心としてマテリアリティ(重要課題)の特定に向けて抽出・分析を行いました。また、企業理念である「すべての人々に感動と満足を提供し続けます。」に基づき「誰一人取り残さない社会の実現」を目指し、障がい者雇用としての「アーツ雇用」に取り組んでおります。地域社会との協働としては、東海学生サッカー連盟のコンセプトに共感し協賛しております。福利厚生としては、従業員持株会の拡充、広島営業所及び福岡営業所のオフィスリニューアル、新型コロナワクチンの3回目の職域接種を行いました。また、2022年10月義務化に先駆けて全社有車にアルコールチェッカーの導入を完了いたしました。I R活動としては、決算短信・I Rサイト等の英文化、アナリストレポートの公開等により投資家に対する情報提供の充実を図りました。

中期経営計画の数値目標達成に向けて、契約保有件数を着実に積み上げたことに加え、さまざまなリテンションマーケティングを実施したことで、解約抑止に繋がりました。また、新規サービス拡充の取組みとしては、当社グループの強みを活かし、顧客へのヒアリングを重ねたことにより創出した、音声自動応答システム「オフィス IVR119」、食品等事業者向け食品衛生管理クラウドサービス「あんしん HACCP」等をリリースいたしました。一方、電力小売販売「オフィスでんき119」においては日本卸電力取引所(以下、「J E P X」という。)の電力取引価格が例年になく高水準で推移しており、売上原価の負担が増加いたしました。そのためリスク低減策の一つとして、契約内容変更ができない電力高圧契約については、契約先と協議を重ね中途解約で合意を得たため、当第3四半期会計期間中で契約終了となりました。このリスク低減策により、営業損失については補いきれなかったものの、経常損益については黒字化を果たし、業績は回復傾向となりました。

特別損益については、その他の事業として不動産賃貸業を営んでおりましたが、第2四半期会計期間に保有不動産を売却したため、固定資産売却益を計上いたしました。また、電力高圧契約の中途解約に伴い契約解除損失を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う業績への大きな影響はみられておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高12,422,302千円(前年同四半期比33.7%増)、営業損失30,389千円(前年同四半期は営業利益336,273千円)、経常利益35,062千円(前年同四半期比90.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失23,405千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益246,865千円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、経営成績に関する説明における前年同四半期比較及び財政状態に関する説明における前連結会計年度末との比較については、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の数値を用いて比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

セグメント毎の概況は、次のとおりであります。

(オフィス光119事業)

中小企業向け光コラボレーション「オフィス光119」の新規顧客獲得については、自社テレマーケティングやオンライン営業に加えスタートアップ企業を対象としたWe b集客及び代理店からの取次を強化し、契約保有回線数は通増いたしました。

また、顧客との継続的な取引を基盤とするストック収益事業であることから、さまざまリテンション施策を行い解約率の維持に努めました。関連して、既存顧客に対してWe bサイト、メール、SMS等を活用したサービス・商材の訴求で、特に「オフィスあんしん保証」を中心にクロスセルに繋がりました。一方、当事業にかかる費用については、We b集客による広告宣伝費、代理店活用による販売手数料等が前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は7,786,474千円(前年同四半期比4.0%増)となり、セグメント利益は668,802千円(同15.4%減)となりました。

(オフィスソリューション事業)

中小企業・個人事業主においては、情報システム関連の専任部署・専任者がいないケースが多いため、IT環境を十分に整備できておらず、セキュリティ対策も万全でない事例が多数見受けられています。多様なリスクから企業を守り災害などによる機器障害の防止にも繋がるセキュリティ対策は、顧客からの需要も高く、引き続き顧客への提案も順調に進み、クロスセルによる増収に貢献いたしました。加えて、電力小売販売「オフィスでんき119」では、新規顧客の獲得に傾注し、自社テレマーケティング、オンライン営業及び代理店からの取次により、契約保有件数を着実に積み上げることができました。一方「オフィスでんき119」はストック収益事業という性格上、契約保有件数が一定数積み上がるまではコストが先行するため、2022年8月期第4四半期会計期間までは損益分岐点には至らない想定の中、JEPXの電力取引価格が例年になく高水準で推移しており、売上原価が大幅に増加いたしました。JEPXの電力取引価格変動等を踏まえ、電力低圧契約においては電力の調達価格に応じて売価の調整が可能な価格プランを導入し、電力高圧契約においては2022年5月末までに終了いたしました。この電力調達価格リスク低減策が功を奏し、セグメント損失ではあるものの当第3四半期会計期間中では単月黒字化を達成するなど回復傾向となりました。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は4,450,900千円(前年同四半期比176.0%増)となり、セグメント損失は298,326千円(前年同四半期はセグメント損失79,735千円)となりました。

(ファイナンシャル・プランニング事業)

当社が主として営業展開している愛知県では、まん延防止等重点措置区域であったものの、来店客数に対する影響はありませんでした。新規顧客へはWeb集客の強化を継続し、既存顧客へは電話やSMSを活用したリテンションマーケティングを実施したことにより来店に繋げました。引き続きスタッフの商品知識と接客スキルを向上させるための研修を実施し、事業部としての方向性の統一とお客様の顕在及び潜在ニーズに対する提案を行ってまいります。SOMPOひまわり生命保険株式会社との業務提携により開始した法人向けライフコンサルティングサービスは、他事業の既存顧客に対する顧客満足度向上策の一つとして実施しております。

この結果、ファイナンシャル・プランニング事業の売上高は180,385千円(前年同四半期比0.6%増)となり、セグメント利益は19,289千円(同17.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は8,385,452千円(前連結会計年度末比7.6%増)となりました。これは主に現金及び預金が977,016千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が1,197,384千円、投資その他の資産のうち長期前払費用が178,438千円、その他の流動資産のうち前払費用が144,030千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,605,283千円(前連結会計年度末比24.0%増)となりました。これは主に未払法人税等が57,346千円減少した一方で、短期借入金が600,000千円、未払金が54,415千円、支払手形及び買掛金が49,843千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,780,169千円(前連結会計年度末比2.1%減)となりました。これは主に利益剰余金が104,161千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月21日の「2022年8月期第2四半期累計期間(連結・個別)の業績予想及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,985,268	2,008,251
受取手形及び売掛金	3,746,212	4,943,596
商品及び製品	4,769	7,225
原材料及び貯蔵品	118,849	141,305
その他	169,688	364,792
貸倒引当金	△22,167	△31,324
流動資産合計	7,002,620	7,433,847
固定資産		
有形固定資産	329,587	211,616
無形固定資産	16,221	11,941
投資その他の資産		
投資有価証券	23,766	25,644
繰延税金資産	52,367	66,090
その他	403,421	673,448
貸倒引当金	△37,136	△37,136
投資その他の資産合計	442,418	728,046
固定資産合計	788,226	951,604
資産合計	7,790,846	8,385,452
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,503	1,488,346
短期借入金	100,000	700,000
未払金	313,120	367,535
未払法人税等	66,542	9,196
賞与引当金	56,779	17,455
販売促進引当金	1,148	—
その他	76,175	167,043
流動負債合計	2,052,269	2,749,577
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
資産除去債務	50,754	50,887
その他	5,520	4,818
固定負債合計	856,275	855,706
負債合計	2,908,544	3,605,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,690	607,690
資本剰余金	597,690	597,690
利益剰余金	3,661,087	3,556,925
自己株式	△415	△451
株主資本合計	4,866,051	4,761,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,251	17,561
その他の包括利益累計額合計	16,251	17,561
新株予約権	—	753
純資産合計	4,882,302	4,780,169
負債純資産合計	7,790,846	8,385,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	9,289,873	12,422,302
売上原価	6,306,650	9,515,518
売上総利益	2,983,222	2,906,783
販売費及び一般管理費	2,646,948	2,937,172
営業利益又は営業損失(△)	336,273	△30,389
営業外収益		
受取利息	2,399	1,160
受取配当金	48	—
債務等決済差益	37,864	60,080
その他	7,428	8,633
営業外収益合計	47,740	69,874
営業外費用		
支払利息	5,627	4,320
その他	514	102
営業外費用合計	6,141	4,423
経常利益	377,872	35,062
特別利益		
固定資産売却益	—	50,810
特別利益合計	—	50,810
特別損失		
固定資産除却損	—	2,275
契約解除損失	—	47,072
賃貸借契約解約損	1,675	—
特別損失合計	1,675	49,347
税金等調整前四半期純利益	376,197	36,525
法人税等	129,332	59,930
四半期純利益又は四半期純損失(△)	246,865	△23,405
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	246,865	△23,405

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	246,865	△23,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,068	1,310
その他の包括利益合計	2,068	1,310
四半期包括利益	248,934	△22,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,934	△22,094

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、従来は販売手数料等の顧客へ支払われる対価を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、契約金額の総額から顧客へ支払われる対価を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありません。

この結果、当第3四半期連結結果計期間の売上高は713,528千円、売上原価は660,594千円、販売費及び一般管理費は52,934千円減少しておりますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結結果計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス光119 事業	オフィス ソリューション 事業	ファイナンシャル・プランニン グ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,489,302	1,612,840	179,362	9,281,505	8,367	9,289,873
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	1,980	—	1,990	—	1,990
計	7,489,312	1,614,821	179,362	9,283,495	8,367	9,291,863
セグメント利益 又は損失(△)	790,839	△79,735	23,486	734,590	5,025	739,616

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	734,590
「その他」の区分の利益	5,025
全社費用(注)	△403,342
四半期連結損益計算書の営業利益	336,273

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	オフィス光119 事業	オフィス ソリューション 事業	ファイナンシャル・ プランニング 事業	計		
売上高						
ストック収益 (注) 2	7,648,486	3,682,245	180,385	11,511,117	—	11,511,117
フロー収益 (注) 3	137,987	768,655	—	906,642	—	906,642
顧客との契約 から生じる収 益	7,786,474	4,450,900	180,385	12,417,760	—	12,417,760
その他の収益	—	—	—	—	4,542	4,542
外部顧客への 売上高	7,786,474	4,450,900	180,385	12,417,760	4,542	12,422,302
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	—	—	9	—	9
計	7,786,484	4,450,900	180,385	12,417,770	4,542	12,422,312
セグメント利益 又は損失(△)	668,802	△298,326	19,289	389,765	2,204	391,969

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスソリューション事業においては主に電力小売販売、ファイナンシャル・プランニング事業においては主に保険商品の取次によるものであります。
3. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売及び電力取次販売によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	389,765
「その他」の区分の利益	2,204
全社費用(注)	△422,358
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△30,389

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間の期首より「収益認識会計に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のオフィス光119事業の売上高は18,943千円、オフィスソリューション事業の売上高は694,585千円減少しております。ファイナンシャル・プランニング事業の売上高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載していません。